



内閣府

# 科学技術関係予算 令和2年度当初予算案 令和元年度補正予算 の概要について

令和2年2月  
内閣府政策統括官  
(科学技術・イノベーション担当)

# 令和2年度当初予算における科学技術関係予算<全体額>

(単位:億円)

	令和2年度当初予算案 総額 (要求額 + 要望額)		【参考】 令和元年度 当初予算額	【参考】 対前年度比較	
		うち「新しい日本のための 優先課題推進枠」要望額		増額	増減率(%)
科学技術関係予算 (A + B)	43,787	4,858	42,377	1,410	3.3%
1 一般会計 (A)	35,693	3,904	34,139	1,553	4.5%
うち 科学技術振興費	13,639	1,817	13,597	41	0.3%
2 特別会計 (B)	8,094	955	8,237	-144	-1.7%

( 1)本集計は、国際的な基準や科学技術基本計画等を踏まえて内閣府が分類を設定し、行政事業レビューシート等を用いて科学技術関係予算に該当する事業を各府省庁と調整・抽出し集計している。

「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。また、「科学技術振興費」とは、一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費としている。(具体例:研究開発法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等)

( 2)科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、平成30年度の決算実績額等を参考値として計上。

( 3)大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。

( 4)予算額は四捨五入して掲載。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の数値の合計と一致しない場合がある。

( 5)金額は、今後の精査により変動する場合がある。

# 令和2年度当初予算における科学技術関係予算<府省別>

(単位:億円)

	令和2年度当初予算案 総額 (要求額+要望額)								【参考】 令和元年度当初予算額				【参考】 対前年度比較	
					うち「新しい日本のための 優先課題推進枠」要望額								増減額	増減率
	一般 会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	一般 会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	一般 会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計		
国会	12	11	-	12	-	-	-	-	12	11	-	12	0	0.8%
内閣官房	653	-	-	653	120	-	-	-	625	-	-	625	28	4.5%
復興庁	-	-	248	248	-	-	-	-	-	-	312	312	-64	-20.6%
内閣府	1,249	872	-	1,249	163	96	-	163	1,203	833	-	1,203	46	3.8%
警察庁	23	22	-	23	-	-	-	-	24	21	-	24	0	-1.3%
消費者庁	31	-	-	31	-	-	-	-	31	-	-	31	1	2.3%
総務省	1,830	541	-	1,830	157	72	-	157	1,082	489	-	1,082	749	69.2%
法務省	12	-	-	12	2	-	-	2	12	-	-	12	0	1.5%
外務省	132	-	-	132	8	-	-	8	150	-	-	150	-19	-12.3%
財務省	10	10	-	10	-	-	-	-	10	10	-	10	0	0.9%
文部科学省	20,135	8,863	1,089	21,224	2,216	1,371	14	2,230	20,783	8,954	1,093	21,876	-652	-3.0%
厚生労働省	2,474	656	169	2,643	163	70	-	163	2,171	639	162	2,333	310	13.3%
農林水産省	2,048	957	-	2,048	702	15	-	702	2,000	945	-	2,000	48	2.4%
経済産業省	1,787	1,133	5,102	6,889	209	98	925	1,135	1,560	1,131	5,226	6,786	103	1.5%
国土交通省	3,598	283	82	3,681	90	27	-	90	2,793	281	127	2,920	761	26.1%
環境省	417	291	1,404	1,821	67	67	15	82	395	282	1,318	1,712	108	6.3%
防衛省	1,280	-	-	1,280	6	-	-	6	1,290	-	-	1,290	-10	-0.8%
計	35,693	13,639	8,094	43,787	3,904	1,817	955	4,858	34,139	13,597	8,237	42,377	1,410	3.3%

- (1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、平成30年度の決算実績額等を参考値として計上。
- (2) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。
- (3) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の各府省の数値の合計と一致しない場合がある。
- (4) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。

# 令和元年度補正予算における科学技術関係予算

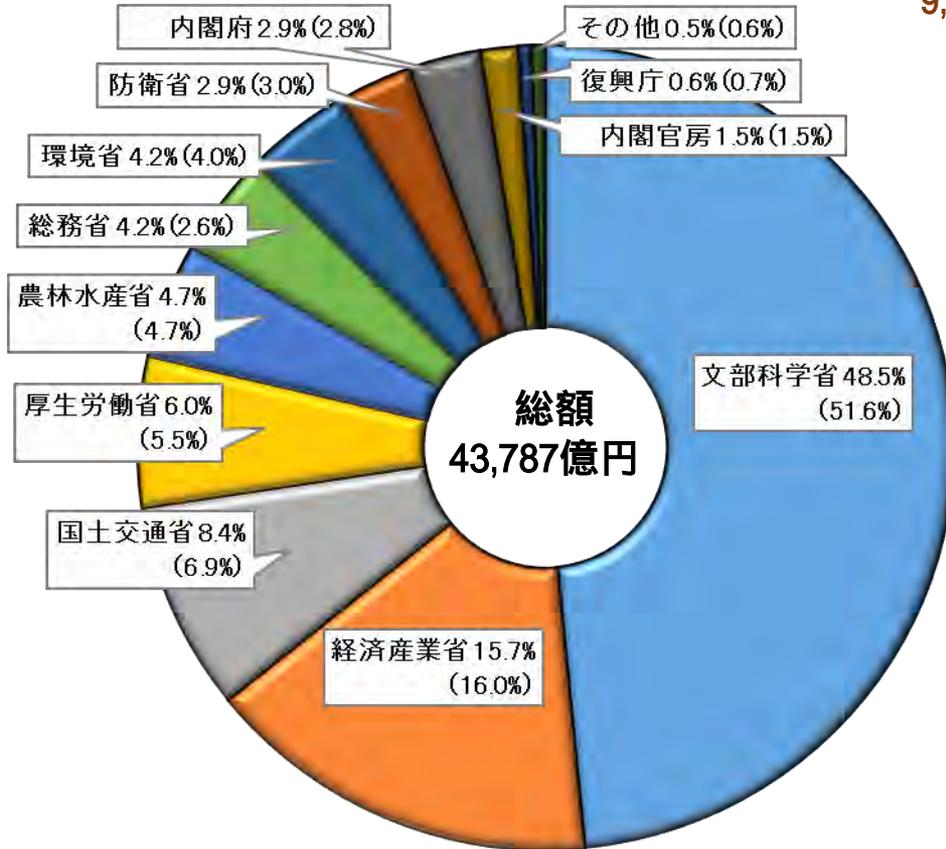
(単位:億円)

	令和元年度補正予算			
	一般会計	うち 科学技術振興費	特別会計	計
国会	-	-	-	-
内閣官房	2	-	-	2
復興庁	-	-	-	-
内閣府	250	130	-	250
警察庁	0	0	-	0
消費者庁	11	-	-	11
総務省	141	109	-	141
法務省	-	-	-	-
外務省	36	-	-	36
財務省	5	5	-	5
文部科学省	4,011	3,587	-	4,011
厚生労働省	57	5	-	57
農林水産省	350	129	-	350
経済産業省	4,645	1,465	176	4,821
国土交通省	88	40	-	88
環境省	64	61	9	73
防衛省	-	-	-	-
計	9,659	5,531	185	9,844

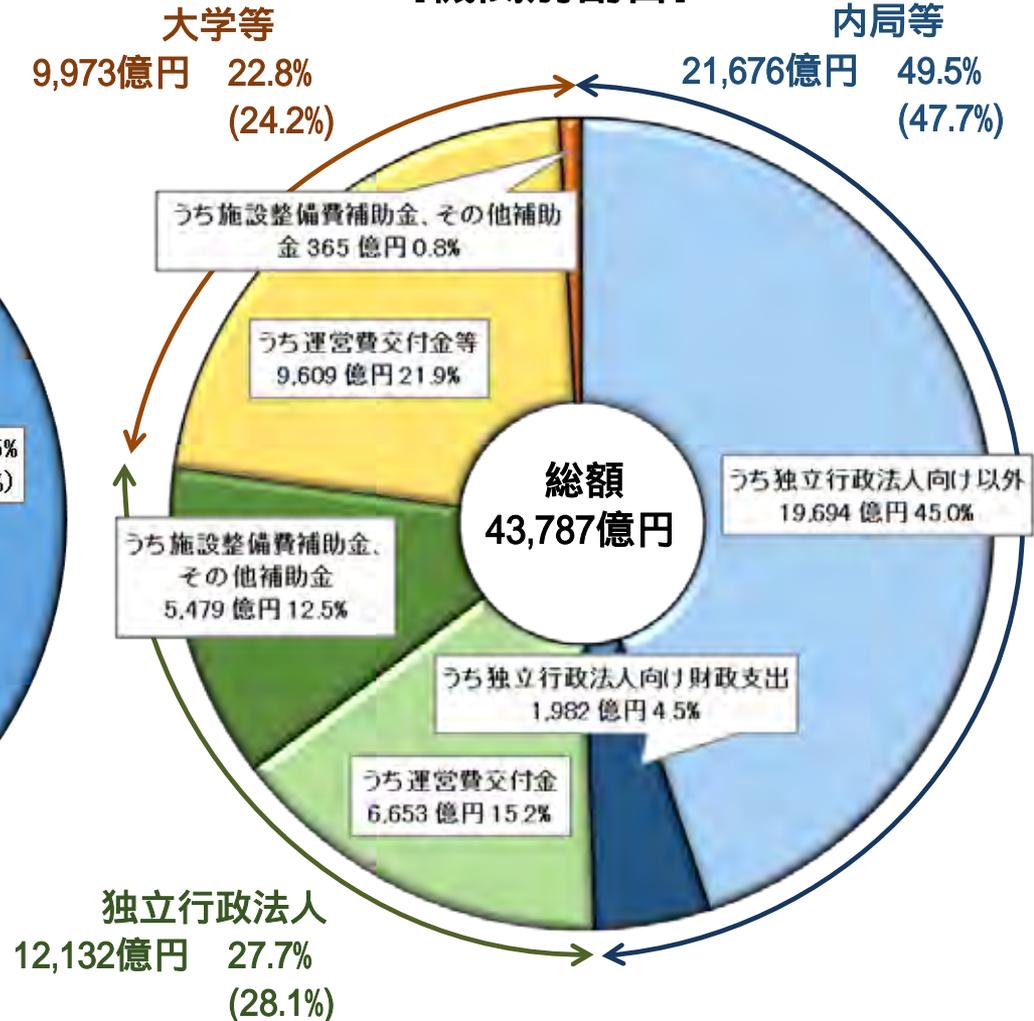
- ( 1)本集計は、現時点では、行政事業レビューシート等を用いた分類に基づいておらず、関係省庁からの申告に基づく暫定値である。  
( 2)予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の各府省の数値の合計と一致しない場合がある。

# 令和2年度当初予算における科学技術関係予算 <府省別・機関別>

## 【府省別割合】



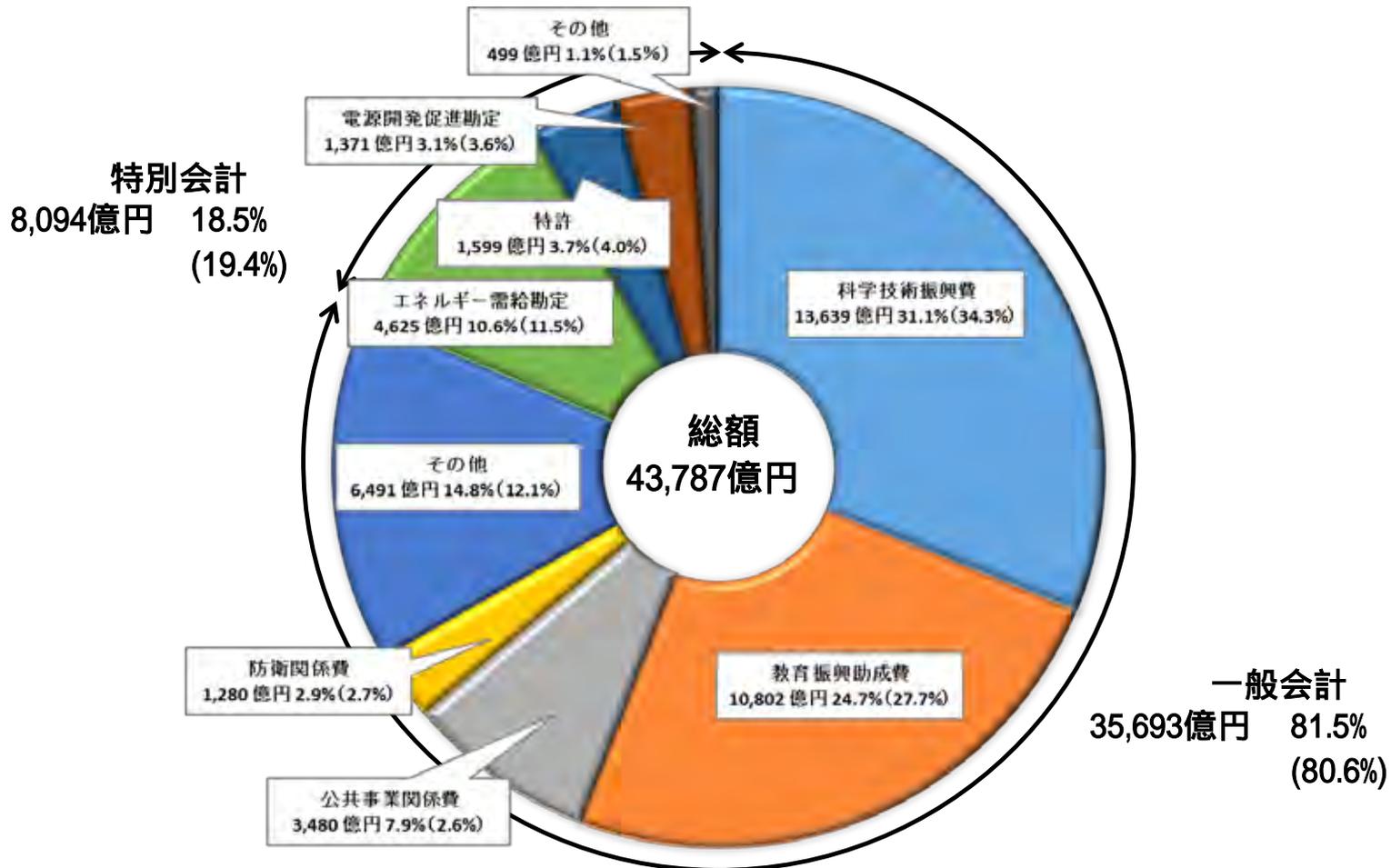
## 【機関別割合】



( 1 ) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、平成30年度の決算実績額等を参考値として計上。  
 ( 2 ) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。  
 ( 3 ) ( )内は令和元年度当初予算の数値である。  
 ( 4 ) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。

# 令和2年度当初予算における科学技術関係予算 <会計別>

## 【会計別割合】

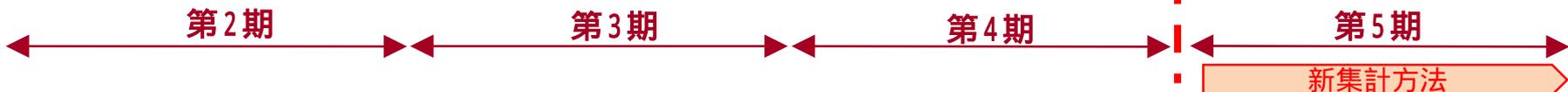
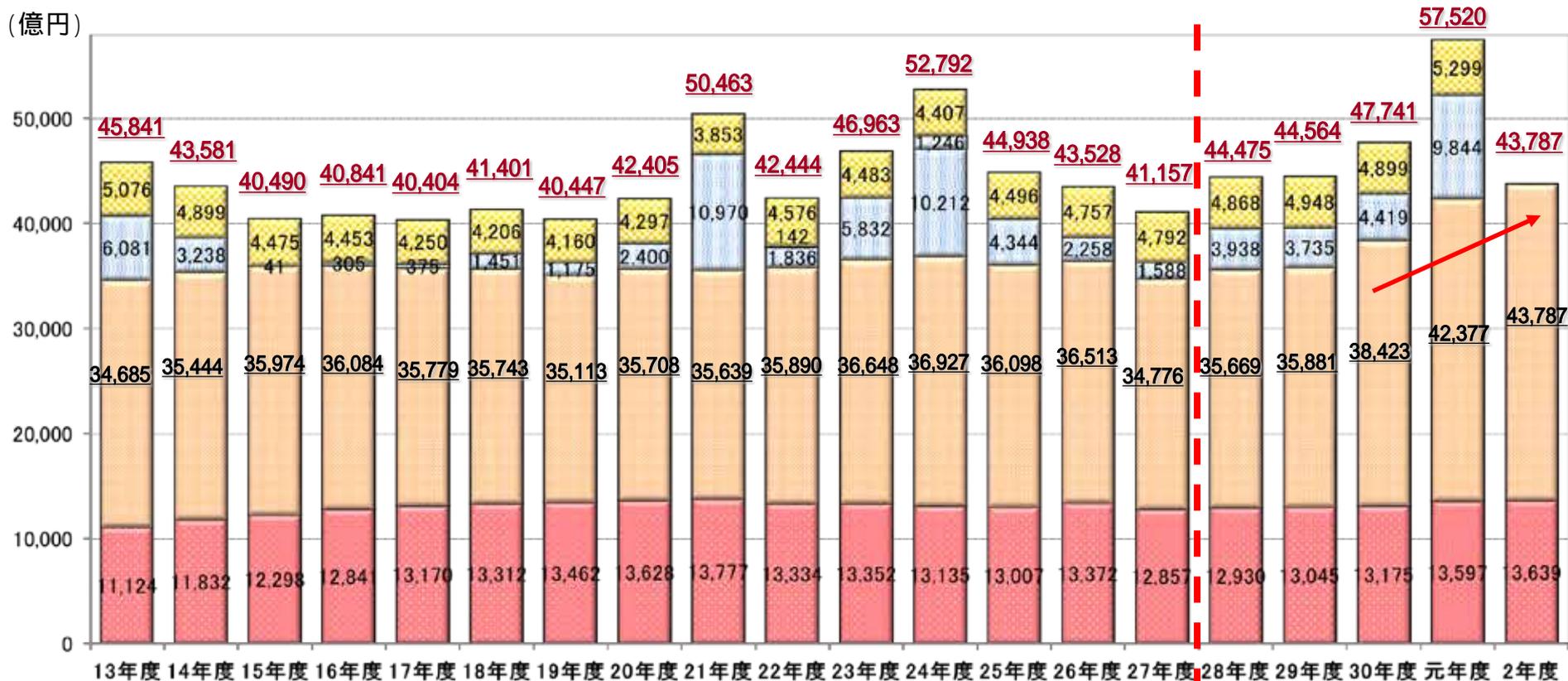


- ( 1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、平成30年度の決算実績額等を参考値として計上。
- ( 2) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。
- ( 3) ( )内は令和元年度当初予算の数値である。
- ( 4) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。

# 科学技術関係予算の推移



(億円)



第1期(8~12年度)	第2期(13~17年度)	第3期(18~22年度)	第4期(23~27年度)	第5期(28~令和2年度)
基本計画での投資規模: 17兆円 実際の予算額: 17.6兆円	基本計画での投資規模: 24兆円 実際の予算額: 21.1兆円	基本計画での投資規模: 25兆円 実際の予算額: 21.7兆円	基本計画での投資規模: 25兆円 実際の予算額: 22.9兆円	基本計画での投資規模: 26兆円 現時点での予算額: 23.8兆円

- (1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、令和元年度以降は直近(前々年度)の決算実績額等を参考値として計上。
- (2) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。
- (3) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。